

令和5年度に向けた 教育施策の取組について

令和4年12月23日開催 第50回津市総合教育会議

1 幼児期から小学校への連続した学び(津市架け橋プログラムの実施)

津市架け橋プログラムのめざすもの

■ 幼児教育と小学校教育の連携強化、接続へ

● 幼児期から児童期のそれぞれの特性、連続性の相互理解

- ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を手がかりに

● 津市架け橋期カリキュラムの策定

- ・すべての子どもに、学びや生活の基盤を保障
- ・幼児教育を小学校教育に円滑に接続
- ・幼児教育、小学校教育それぞれの教育の改善・充実

【令和4年度】 カリキュラムの開発

津市架け橋期カリキュラム
在り方検討委員会
○相互の教育内容や方法に関
する理解の改善

津市架け橋期カリキュラム
検討ワーキング会議
○実践、交流・協議
○カリキュラムの作成

【令和5年度】 カリキュラムの検証

○モデル小学校区におけ
る津市架け橋期カリキュラ
ムの実践・検証

○モデル小学校区の取組
実践報告会の実施

○津市架け橋期カリキュラ
ムの見直し・完成

【令和6年度】 カリキュラムの実施

○各校・園において、架
け橋期カリキュラムを作
成・実施

○実践交流会を実施



■ 家庭、地域への発信・連携

● 園・校の環境構成(環境づくり)や子どもへの関わり に関する工夫等が見える化

- ・津市PTA連合会等との連携
- ・学校運営協議会での情報発信
- ・園及び校だより、広報誌、ホームページ等にて発信

令和4年度の主な取組(土台づくり)

◆ 津市架け橋期カリキュラム在り方検討委員会及び ワーキング会議の実施

- ・公私立の幼稚園、保育所、こども園及び小
学校代表者による、子どもの姿から学びを
見取る話し合い



楽しく、実効性ある話し合い

◆ ICTの活用

- ・タブレット端末を活用した効果的な教育
(44台 290万円)



タブレットを活用した活動

◆ 公私立幼保小合同研修会等の充実

◆ 家庭への発信(PTA広報誌等)

令和5年度の主な取組

◆ 特化研究プロジェクトにおけるモデル小学校区(3小学校 区)による「津市架け橋期カリキュラム」の実施・検証

- ・小学校教育における、幼児期の学びを生かした授業の工夫
※学びの連続性→スタートカリキュラムの充実

- ・公私立、施設類型の違いを超えた幼児教育の充実
- ・乳幼児期の「遊びを通した子どもの学び」を具現化

人事
協議中

◆ 幼児教育アドバイザー、架け橋サポーター(仮称)、指導主 事等による支援の充実

◆ 公私立幼保小合同研修等の充実

◆ PTA連合会と連携した発信(研修会、広報誌等)

2 コミュニティ・スクール

学校運営協議会

【令和4年度】

■地域住民等が学校運営に参画する体制づくり①

- 学校運営協議会の役割について周知
教育委員会・・・年度当初にすべての学校訪問
学 校・・・P T A総会、学校だより等

■地域学校協働活動に係る既存組織の整理

【令和5年度】

■地域住民等が学校運営に参画する体制づくり②

- 各学校において目指す学校の姿・子ども像を共有
- 家庭や地域への発信（P T A総会、学校だより等）

■管理職等対象の研修会の充実

- 津市立学校の先進事例紹介
※学校運営協議会と地域学校協働本部の連携・
協同した取組（連携までの経緯等）等
- 学校マネジメント力の育成
- カリキュラムマネジメントの推進 等

■市民に向けた発信（広報誌、新聞、ホームページ等）

地域学校協働本部

【令和4年度】

■地域と学校が共に子どもたちを育てるための体制 づくりに向けた調査等

- 地域学校協働活動に係る学校訪問（育生小学校）等

■制度の周知を目的とした研修会の実施

- 「地域学校協働活動の意義と推進について（仮）」
講師 皇學館大学 豊住 誠 教授

【令和5年度】

■地域コーディネーターの確保と養成

- 生涯学習支援ボランティア制度、公民館等既存組織の活用と周知
- 三重県主催「地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座」の参加募集

■地域コーディネーターの資質向上

- 研修会の実施
「地域学校協働活動の推進について（予定）」



地域とともにある学校づくり

～子どもたちが夢や希望を持ち続け、
生き抜いていく未来をめざして～



3 GIGAスクール構想の実現及びICTの効果的な活用①

【令和4年度】ICT機器の効果的な活用

■ タブレット端末、大型テレビ、学習ツール等の活用

● 端末を活用した積極的な授業実践

- ・授業支援クラウド(ロイロノート・スクール)、津市e-Learningポータル、デジタル教科書等の効果的な活用
- ・継続利用によるデジタル教材(自作のワークシート等)の蓄積



● 遠隔学習や会議等におけるWeb会議システム等の利用

- ・Web会議システム(Zoom)の利用
- ・自宅待機や不登校児童生徒等への学習保障

■ 教員の指導力向上

● 教員の指導力及び対応力の向上

- ・指導主事による研究授業や校内研修等における指導助言
- ・県教委や三重大学教育学部と連携した研修会の実施
- ・各校における情報教育推進委員会を中心とした推進体制
 - ⇒ 推進委員会を対象とした研修会を年3回実施
 - ⇒ 教育の情報化において中核的な役割を担う教員の育成

● 端末、ネットワークを活用した校内研修や実践交流

【令和5年度】主体的・対話的で深い学びの実現

■ 「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実

- 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の分析
- 自己肯定感、自己有用感を高める取組



● 個別最適な学びを実現するためのオンライン教材

- ・児童生徒の学習状況に応じて利用できるデジタルプリント
- ・同一校種内であれば、異なる学年のプリントが利用可能
 - ⇒ 苦手な単元の復習や発展的な学習に取り組む

● 多様なニーズに対応する支援、学びの保障

- ・不登校児童生徒への支援
 - ※ 個々のニーズ等に応じた個別学習、在籍校との交流等
 - ※ 自宅等と学校(教育支援センター等)をつないだ学習
- ・三重大学教育学部等との連携(メタバース教材の活用)

■ 教員の指導力及び対応力の向上

● 授業改善の好事例の共有

- ・三重大学や県教育委員会との連携
- ・中核的な役割を担う教員の育成



3 GIGAスクール構想の実現及びICTの効果的な活用②

【令和4年度】 学びを支える支援体制づくり

■ 家庭等でのタブレット端末の活用(研究指定校中心)

・ICT(タブレット端末等)を効果的に活用した
「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った
授業改善

・授業及び家庭学習における

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現

● 家庭等でタブレット端末を利用する際の統一的な取扱い

- ⇒ 家庭等におけるWi-Fi環境、モバイルルーターの貸与
- ⇒ タブレット端末の持ち帰り、家庭等の端末利用
- ⇒ 家庭等利用時におけるルール(利用時間等)
- ⇒ 破損の保護者負担(保険加入等)

■ タブレット端末に係るトラブル等への対応

・ICTサポーターの配置

トラブル(破損、システム不具合等)への対応

⇒ 窓口対応(2名)

- ・電話による相談や、遠隔操作によるインストール作業等の実施
- ・システム不具合が生じた端末への初期化作業

⇒ 学校訪問対応(1名)

- ・授業利用時における児童生徒への操作支援
- ・放課後等を利用したICT機器活用研修
- ・学校ホームページの作成支援



【令和5年度】 学びを支える環境の充実

■ 学校の授業と家庭学習をより連動させた学びの充実

・授業に臨むための学習や、学んだことを活かす学習等において、タブレット端末等のICTを効果的に活用

⇒ 家庭等におけるオンライン学習の実施予定(全校対象)

※準要保護家庭への就学援助費及び特別支援教育就学奨励費におけるオンライン通信費を適用予定

⇒ 授業と家庭学習を連動させた取組に向けた「家庭学習の手引き」の作成・活用及び家庭への周知・協力依頼

■ タブレット端末に係る活用方法やトラブル等への対応

- ・サポート窓口による端末破損等へのスムーズな対応
- ・新任教員等を対象にした授業時におけるICT活用支援
- ・具体的・統一的な取扱いの周知・徹底とICT機器活用時(学校内外)でのルールづくり

※破損を生まない具体的取扱事例の提示等



■ 大型テレビ整備計画を検討

- ・「タブレット端末・テレビ・デジタル教科書」をセットにした活用
- ・デジタル教科書の効果的な活用による授業づくり

※英語科、技能教科において効果あり

・アクセスポイント設置教室で活用できるよう、大型テレビ整備計画を検討(令和4年度テレビ保有台数1,137台)

4 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援

人的支援と支援体制

■人的支援

●特別支援教育支援員(令和5年度 188人予定)

- ・主に特別支援学級の児童生徒への支援
- ・障がいの重度化・重複化に対応
※看護師7名、言語聴覚士1名の配置

●学校サポーター(令和5年度 5人予定)

- ・経験年数の少ない特別支援学級担任へのサポート
- ・通常学級の担任への子どもの特性に応じた授業改善のサポート など

●学級支援サポーター(令和5年度 31人予定)

- ・学校への不応適や友人関係による悩み等の相談
- ・特別な支援が必要な児童生徒への学習支援 など

●津市臨時講師(課題対応講師)(令和5年度 18人予定)

- ・子どもの発達段階・実態に応じたきめ細かな指導
- ・特別な支援が必要な児童生徒への学習支援 など

■支援体制

●三重大学・津市子ども教育センター(仮称)の共同運営

- ・多様なニーズに対応する通級指導の充実
- ・定期的な研修会の実施等による教員の資質向上

●通級指導教室の充実

- ・通級指導教室(令和4年度 6校12教室)を充実
- ・通級指導教室担当者研修会の充実

●教職員の資質向上

- ・三重大学や県教育委員会との連携
- ・特別支援教育人材育成研修講座、コーディネーター研修等

関係機関との連携

三重大学・津市子ども教育センター(仮称)

三重大学教育学部

共同運営

津市教育委員会

- ニーズに応じた教育を地域へ還元
- 先進的な教育支援

- ・人材育成
- ・教材開発
- ・研修の実施
- ・専門的な教育

- ニーズに応じた不登校への支援
- 通級による指導

- ・教育支援センター(ほほえみ教室)
- ・通級指導教室
- ・教育相談

令和5年4月開設予定

連携・協働

- 不登校児童生徒への教育支援の充実
- 多様なニーズに対応する通級指導の充実
- 実践研究の成果の発信や研修会による教職員の専門性向上
- 現場感覚や実践力を備えた教員を志望する学生の養成



5 部活動への取組(教員の負担軽減、地域移行)

目指す方向性の柱

- 一人一人の子どもたちの活動の確保
- 教職員の負担軽減

令和4年度の取組(地域移行準備期間)

■ 教員の負担軽減

● 部活動指導員の活用

- ▶ 顧問に代わり部活動の運営・指導
- ▶ 年間1人当たり210時間勤務
- ▶ 教員の負担軽減時間(令和3年度83時間捻出)

年度	H30 (10月～)	R1	R2	R3	R4
配置数	2人 (2校)	10人 (8校)	12人 (9校)	13人 (12校)	13人 (11校)

● 外部指導者の活用

- ▶ 顧問と一緒に部活動を指導
- ▶ 60人を配置(年間1人当たり37回)

■ 部活動の地域移行

- ▶ 「部活動地域移行準備会」開催(6月24日)
- ▶ 「第1回津市部活動の地域移行に関するあり方に係る打合せ会」開催(8月24日)
- ▶ 部活動地域移行に関するアンケート実施(9月)
- ▶ 「第2回津市部活動の地域移行に関するあり方に係る打合せ会」開催(10月31日)

● 学校保護者への発信

- ▶ 12月の校長会で方向性を説明
- ▶ 1月に児童生徒、保護者に向けて発信
- ▶ 新入生説明会において各校より説明(1月、2月)

令和5年度の取組(地域移行1年目)

■ 部活動の地域移行の方向性

- ▶ 市内すべての中学校において部活動としての活動を継続
- ▶ 部活動指導員及び外部指導者、地域ボランティア等の地域の指導者を積極的に活用
 - ・部活動指導員の増員(各中学校に1名)を要望
- ▶ 総合型地域スポーツ・文化クラブ等と連携
 - ・(例)総合型スポーツクラブのソフトテニスクラブと月に1、2回合同で練習を行い、地域指導者と連携した部活動を実施

■ 働き方改革を踏まえた取組

- ▶ 部活動指導員や外部指導者等の活用による教員の休日の活動軽減
- ▶ 地域スポーツ・文化クラブ等との連携による教員の休日の活動軽減
- ▶ 始業前の部活動(朝練)の検討

■ 保護者、地域等への発信

- ▶ 入学式、PTA総会、部活動保護者会等で発信
- ▶ 必要に応じて学校運営協議会での発信

■ 大会(中体連)参加への考え方

- ▶ これまで通り、学校単位の部活動での参加
※地域スポーツ団体等からの参加(審査を通過した場合)

6 水泳授業の継続

令和4年度の取組

- 老朽化により使用困難な小学校5校の学校プールについて、試行的に民間プールを活用した水泳指導を実施

予算額 665万円

対象校

育生小学校、藤水小学校、栗真小学校、黒田小学校、一志西小学校

- ・送迎やインストラクターによる指導を含め委託
- ・学年単位を基本とし児童を泳力別に3グループ程度に分け、各グループにインストラクターを配置し、教員とともに水泳授業を実施
- ・インストラクターの専門性を生かした指導により、児童の泳力向上が図れた。



課題

- ・今後、更に使用が困難となる学校プールの増加が予想される。
- ・それら全ての学校で、民間委託により水泳授業を実施することは困難
- ・民間プール事業者は、送迎についての対応が難しいことから、現状では多くの事業者の参加が困難

令和5年度の取組

- 老朽化により学校プールが使用できない子どもたちへ水泳授業の機会を確保する

予算
協議中

- ・令和5年度以降に使用不可となることが想定される学校プールについても、民間プール等の活用を検討
- ・より多くの事業者が参加できるよう、委託方法を検討する。

- ・民間プールの他、公共プールの活用や学校プールの共用化も併せて検討する。



7 教職員への支援

スクール・サポート・スタッフ

- **スクール・サポート・スタッフ(SSS)の配置要望**
学校の実状に応じてスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員のコロナ対応等を含めた業務負担を軽減
(財源内訳:国1/3、県2/3)

【スクール・サポート・スタッフ(SSS)の配置状況】

年度	配置数
H30	・1人(1校)
R1	・2人(2校)
R2	・年度当初～ 25人(24校) ・年度途中～ 49人(46校)
R3	・85人(69校) 全校配置



令和4年度

のべ87人を69校に配置
(35,861時間)

国や県に対して配置の継続・拡大を要望

教員支援員

- **市行政経験を生かし再任用職員が教員の事務作業を支援(財源:全額市費)**

【令和4年度 教員支援員の配置先】

	配置校	退職時の役職
1	西が丘小・新町小	幼稚園長
2	南が丘小・一身田小	幼稚園長
3	立成小・高茶屋小	幼稚園長
4	北立誠小・千里ヶ丘小	幼稚園長
5	草生小・明合小	保育園長
6	橋北中・橋南中	担当副参事
7	久居中・久居東中	幼稚園長
8	朝陽中・一身田中	担当主幹
9	誠之小・成美小	幼稚園長
10	戸木小・芸濃小	担当主幹



【教員支援員の配置状況】

年度	H30	R1	R2	R3
人数	4	7	8	9
校数	4	11	16	18

令和4年度

10人を20校に配置

人事
協議中



- ◆引き続き1人でも多くの教員支援員を確保
- ◆複数校勤務として配置校を拡大
- ◆定年引上げに伴う今後の配置について検討

8 物価高騰に対する支援

学校等給食物価高騰対策支援事業

6月補正 3,068万円

給食食材費の高騰が、給食の質の低下や給食費の値上がりにつながらないよう、学校給食会計に対し、6月以降給食費9か月分の3.5%を物価上昇分相当額として支援



12月補正 552万円

給食を実施している幼稚園、小・中・義務教育学校に対し、給食食材費の高騰が続いている中で、給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう、追加支援を行う

物価高騰が続いていることから、前回の支援金に加えて、12月以降の給食費4か月分の1.5%を物価上昇分相当額として支援



【令和5年度の対応】

物価高騰等による給食会計への影響を注視しながら、引き続き支援について検討する

予算
協議中

就学援助世帯物価高騰対策支援事業

12月補正 4,456万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰が続き、子育て家庭のなかでも特に家計への影響が大きい就学援助認定を受けている世帯へ追加の家計支援を行う

対象者 津市に住民登録があり、就学援助認定を受けている児童・生徒の保護者

支援額 児童・生徒1人当たり 12,000円



9 教育環境の整備

長寿命化改修事業

■ 老朽化した校舎棟の改修・環境整備

**第2期津市学校施設
長寿命化計画**
(前期計画:令和2年度
～令和7年度)

計画期間中に
より多くの学校を整備
(10校程度を目標)

【単位:百万円】

	R2 【実績額】	R3 【実績額】	R4 【予算額】	計
設計費	20	23	9	52
工事費	0	464	590	1,054
計	20	487	599	1,106
工事実施校		修成小 安濃小 朝陽中	上野小 西橋内中 橋南中	

【令和5年度】

予算
協議中

- ・第2期津市学校施設長寿命化計画に基づいた校舎の長寿命化改修工事を推進



一志学校給食センターの改修

老朽化が進む一志学校給食センターの長寿命化改修事業に係る実施設計
(令和4年度～令和5年度)

トイレの洋式化とエアコンの整備

■ トイレ洋式化改修 令和4年度予算額 2,165万円

児童生徒数に対して洋式
トイレの数が不足している
小中学校のトイレ洋式化
を推進

小学校	10校	13基
中学校	7校	29基

■ 空調設備改修 令和4年度予算額 12,840万円

・平成17年度に設置した芸濃中学校空調設備の能力低下に伴う改修

普通教室・特別教室等 22室

・老朽化により能力が低下した職員室等の空調設備を改修

小学校(職員室・校長室等)	19校
中学校(職員室・校長室等)	5校
幼稚園(職員室等)	6園

【令和5年度】設備の機能維持のための整備を検討

10 放課後児童クラブ

令和4年度の取組

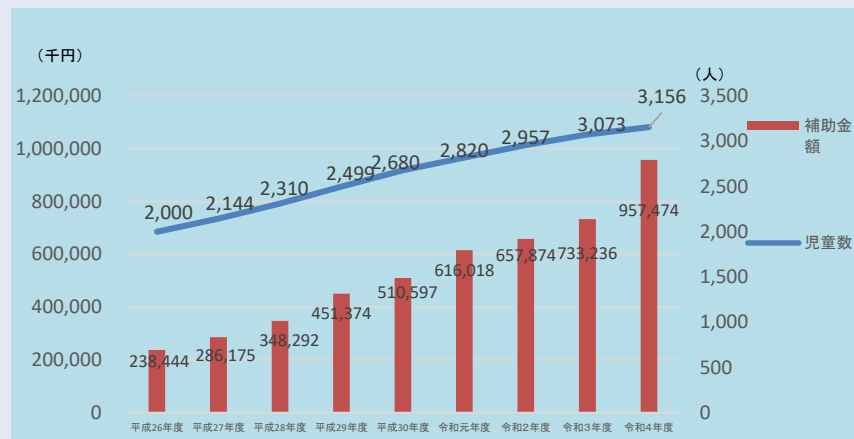
- 放課後児童クラブに対して、運営費の補助や施設の整備、支援員確保の支援、コロナ感染症対策に係る支援を実施

新築工事	南が丘地区放課後児童クラブ
実施設計	一志放課後児童クラブ

- 放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策支援事業

12月補正 206.6万円

電気料金の価格高騰により影響を受ける放課後児童クラブに対し、支援を行う



※ 各年度3月31日現在(ただし、R4については4月1日現在の児童数及び当初予算額)

津市の放課後児童クラブは、令和4年4月1日時点で
82クラブ(公設民営59、民設民営23)あり、
3,156名の児童が利用

令和5年度の取組

予算
協議中

- 津市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設整備に取り組む

- 利用児童数の増加による施設の狭あい化、老朽化の状況を把握したうえで、計画的な施設整備を進める

- 放課後児童クラブの支援

- 保護者等の負担の軽減
- 放課後児童支援員等の確保と資質向上及び処遇改善

